

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2023年10－12月期実績、2024年1－3月期および4－6月期見通し〕

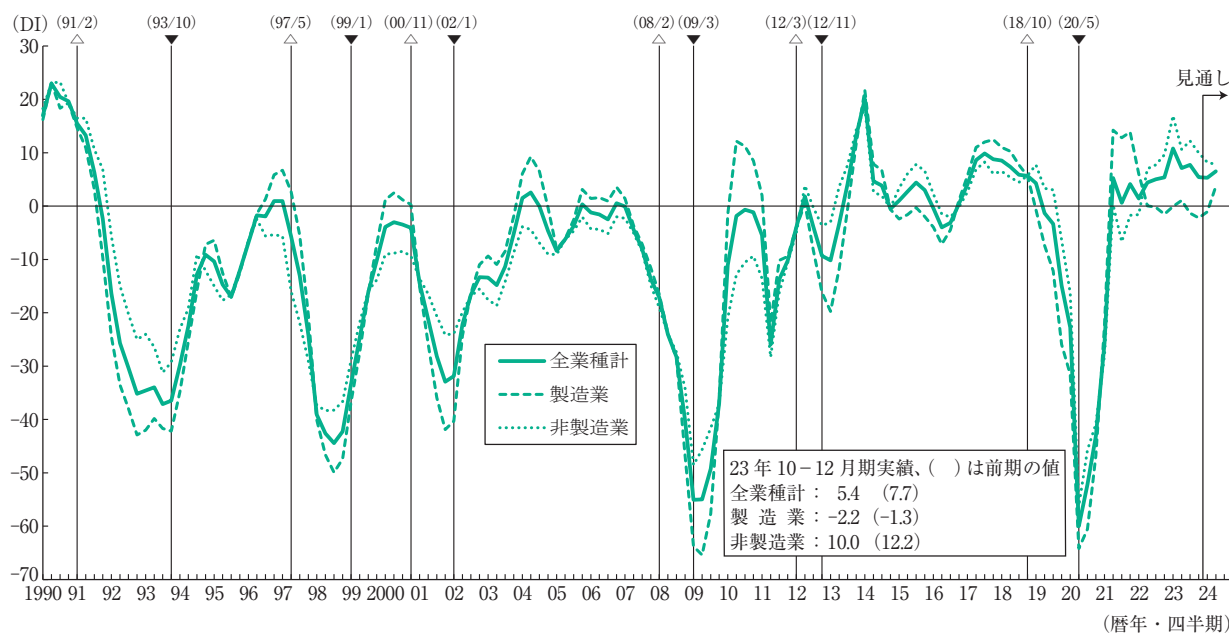
当研究所ではお取引先のご協力を得て、2023年12月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象12,567社、有効回答企業数4,978社、回答率39.6%）。

今期の業況判断DIは、前期から2.3ポイント低下し、5.4となりました。来期は横ばいで推移し、来々期は上昇する見通しです。中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

業況判断DIは11期連続でプラス水準

今期（2023年10－12月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2023年7－9月期）から2.3ポイント低下し、5.4となりました（図－1）。低下したものの、2021年4－6月期から11期連続でプラス水準を維持しています。製造業は、前期からマイナス幅が0.9ポイント拡大し、-2.2となりました。非製造業は、同じく2.2ポイント低下し、10.0となりました。全業種計の先行きをみると、来期（2024年1－3月期）はほぼ横ばいの5.3、来々期（2024年4－6月期）は上昇して6.5となる見通しです。DIは高い水準を維持できており、中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

図－1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

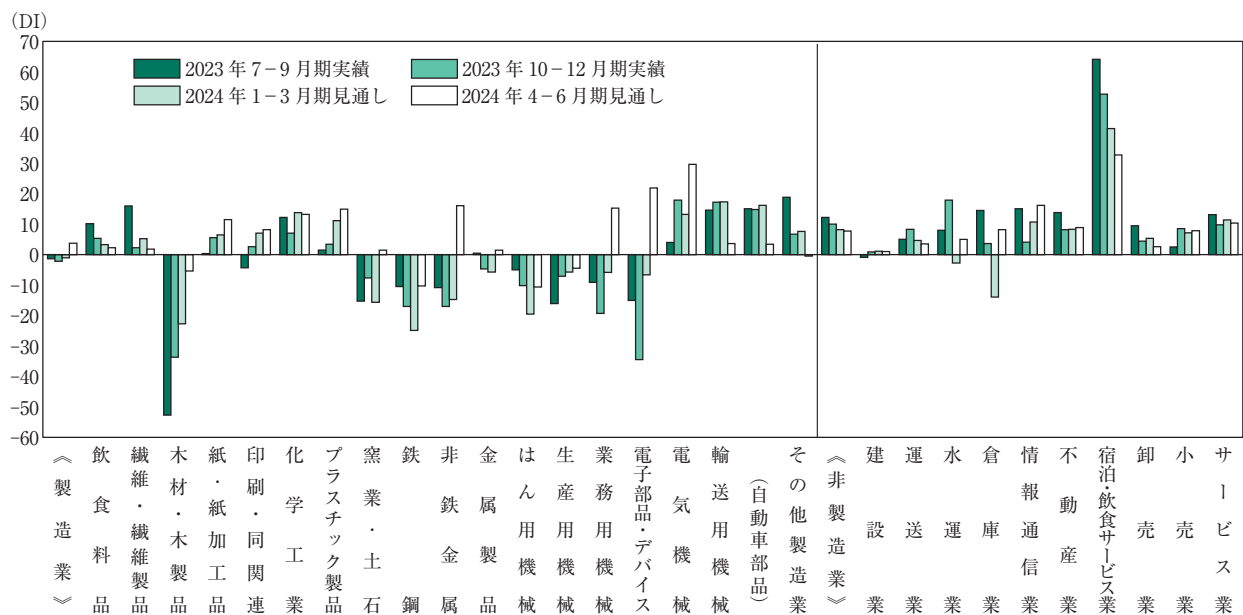
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（図－4～6も同じ）。

業種によって DI の水準に差

細かい業種に分けて業況判断 DI をみていきましょう。まず、製造業の内訳をみると、今期は 18 業種中 9 業種でプラス水準となりました（図-2）。家電販売額の増加を受けて、電気機械の水準が比較的高くなっています。また、半導体など部品不足の緩和が進み、輸送用機械も堅調です。一方、コロナ禍で積み増した在庫調整が続く電子部品・デバイスや、建築コストの上昇を受け住宅需要が停滞している木材・木製品は、大きなマイナスとなっています。

非製造業は、前期唯一マイナスであった建設業がプラスに転じ、10 業種のすべてでプラス水準となりました。前期より勢いは弱まりましたが、宿泊・飲食サービス業は好調な様子です。建設業はプラスに転じたものの、小幅な改善にとどまりました。公共工事などの受注は堅調ですが、資材価格の高騰や人手不足による労務費の増加を理由に、低採算の工事が増えているようです。

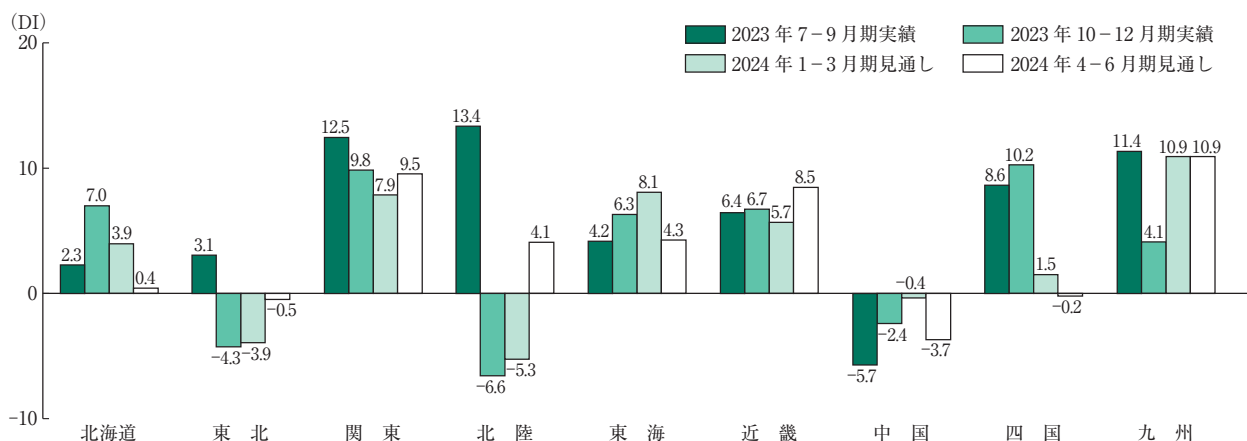
図-2 業種別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



5 地域で業況判断 DI が前期から上昇

地域別に業況判断 DI を確認しましょう。今期は北海道、東海、近畿、中国、四国の 5 地域で上昇しました（図-3）。水準が最も高いのが四国（10.2）で、最も低いのは北陸（-6.6）となりました。来期は東北、北陸、東海、中国、九州の 5 地域で上昇する見通しです。

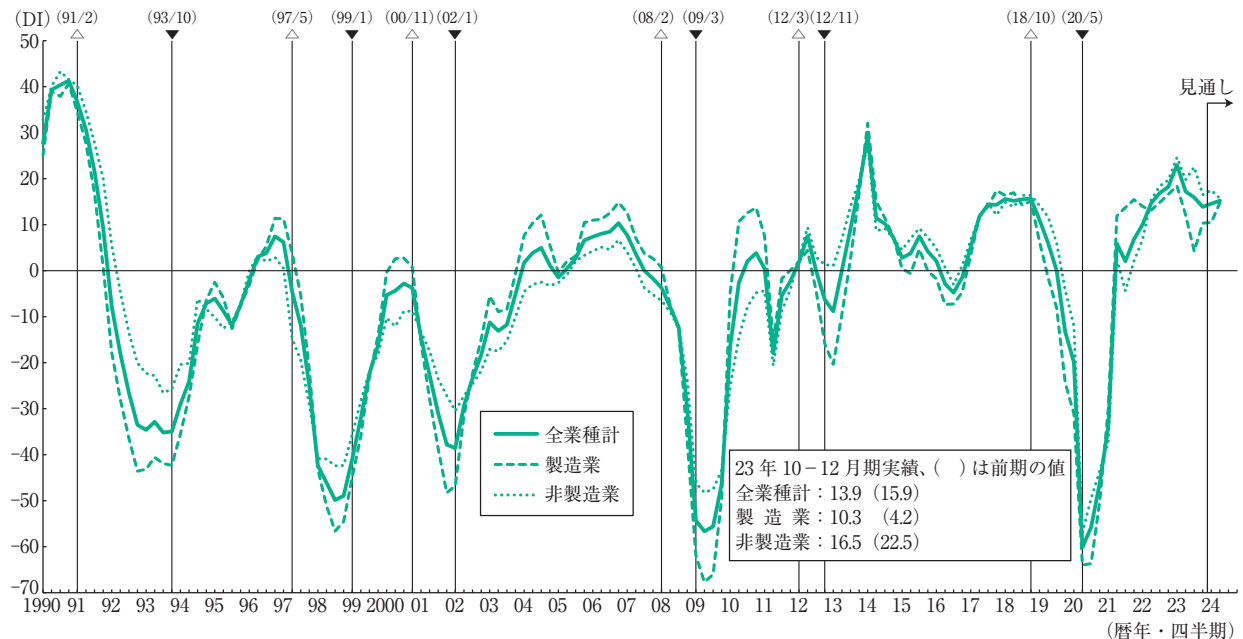
図-3 地域別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



売上 DI は高水準を維持

今期の売上 DI（全業種計）は、前期から 2.0 ポイント低下し、13.9 となりました（図-4）。低下したものの、二桁のプラス水準をキープしています。内需の持ち直しやインバウンドの増加により、飲食料品や繊維・繊維製品などで売り上げが増えているようです。来期は 14.6、来々期は 15.2 と、徐々に上向いていく見通しとなりました。

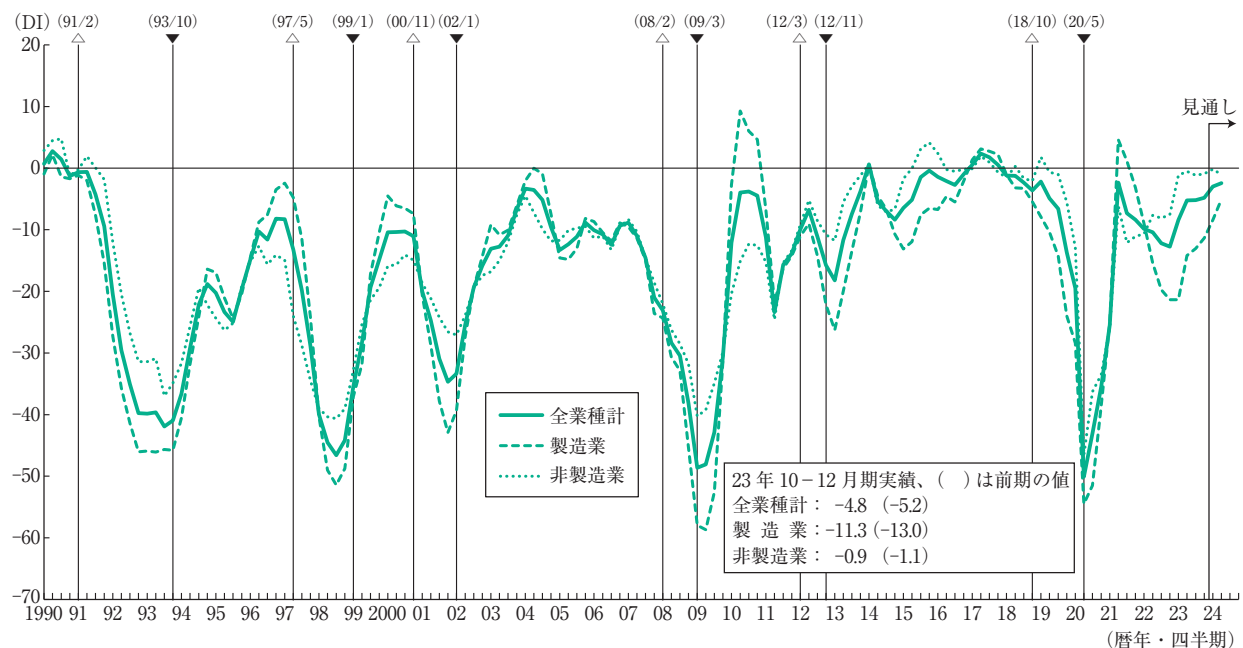
図-4 売上 DI の推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



純益率 DI はマイナス幅が縮小

今期の純益率 DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が 0.4 ポイント縮小し、-4.8 となりました（図-5）。価格転嫁の裾野が広がり、中小企業の利益率は緩やかな回復基調が続きます。今後の見通しは、来期は -3.0、来々期は -2.4 と、マイナス幅がさらに縮小しています。

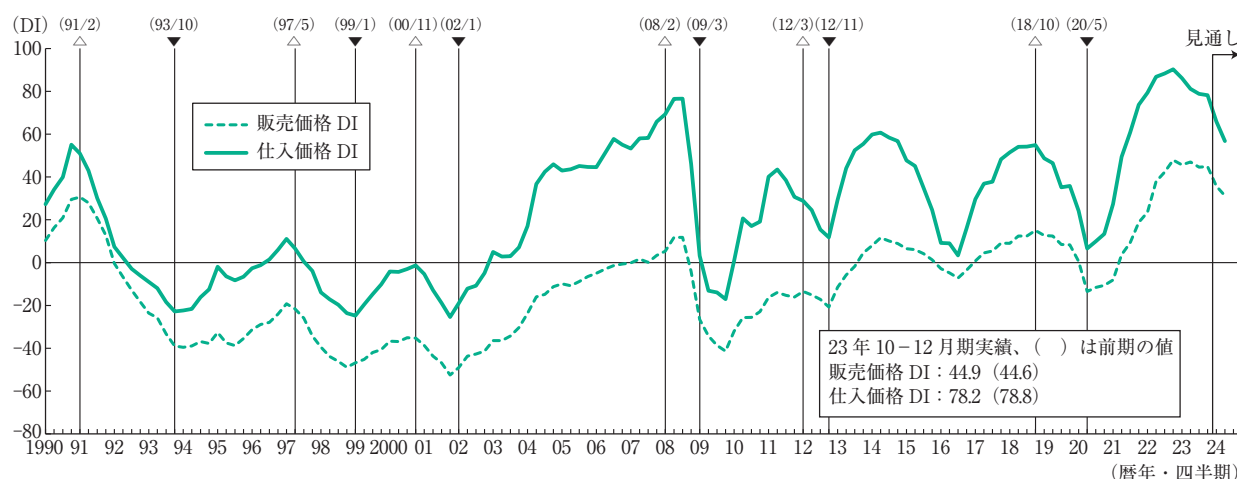
図-5 純益率 DI の推移（前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、季節調整値）



販売価格 DI は横ばいの動き、仕入価格は前期から低下

今期の販売価格 DI は前期からほぼ横ばいで推移し、44.9 となりました。価格転嫁の動きが続いているようです。一方、仕入価格 DI は、前期から 0.6 ポイント低下し、78.2 となりました（図-6）。水準は依然として高いですが、低下傾向が続いています。原材料の価格上昇が落ち着いてきている状況がうかがえます。来期、来々期は、販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下する見通しとなりました。

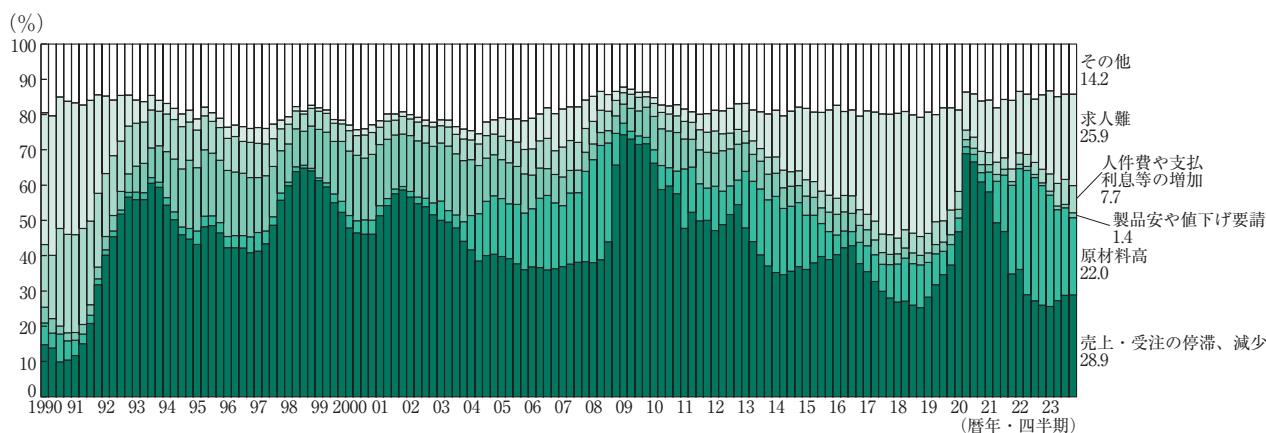
図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、原数値）



「求人難」の回答割合が上昇

経営上の問題点で最も回答が多かったのは、「売上・受注の停滞、減少」（28.9%）でした（図-7）。「求人難」は25.9%と前期から上昇し、「原材料高」（22.0%）抜いて第2位となりました。仕入価格の上昇が一服し、中小企業の関心は別の課題へと向き始めているようです。調査対象先からは、「人員不足により製造ラインの一部を稼働できず、納期に間に合わない商品が出た」（石けん・合成洗剤製造業）など、人手の確保に苦勞している声が寄せられました。このような状況が続くと、従業員の残業時間の増加や売上機会の逸失など、影響はさらに大きくなります。事業を安定して継続するために、今のうちに自社の課題を明確にし、将来に向けた一手を打つ必要があるでしょう。（山口 修平）

図-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～